



平成20年7月25日
内閣府沖縄振興局

永田クラブ、経済研究会へ貼り出し

沖縄の認可外保育施設に対する支援策について

1. 基本的な考え方

沖縄県における保育所の待機児童については、深刻な問題であり、早期の解決が望まれる。

- ・待機児童数：1,850人（H19.4.1現在）全国2位（1位は東京都）
- ・認可外保育施設への入所数：25,412人（H18.3.31現在）全国1位

このため、県において今後3年間、集中して認可化を推進するための、特別な支援を行い、待機児童の解消及び保育の質の向上を図るものである。

2. 施策

具体的な方策の柱は以下の通り。

①保育需要将来推計調査の実施及び調査結果に基づく認可化の促進

（概要）待機児童の推計調査を行うとともに、今年度までの倍のペースで認可外保育施設を認可化する計画を沖縄県が策定し、認可化に取り組む保育所を支援することにより、今後3年間で3,000人規模の保育児童の定員増を図る。

②認可化促進等の観点からの研修事業等の実施

（概要）認可外保育施設の保育士に対して研修を実施すること等により、認可化促進や保育の質の向上を図る。

予算については、沖縄特別振興対策調整費を活用し、3年間にわたる10億円規模の事業費を予定（今年度中に沖縄県に対し基金造成費の補助を行う）。

3. 今後のスケジュール

今後、実施細目について関係省庁と調整し、固まり次第、今年度の早い時期に執行が可能となるようにしたい。

【本件問合せ先】

内閣府沖縄振興局総務課事業振興室 柳田、田上

TEL：03-3581-1365（直通）

FAX：03-3581-0952